

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 artience株式会社
コード番号 4634 URL <https://www.artiencegroup.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 悟
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・IR担当兼グループ財務部長 (氏名) 有村 健志 (TEL) 03(3272)6002
定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	349,979	△0.3	20,765	1.7	20,888	△0.6	10,340	△44.2
2024年12月期	351,064	9.0	20,414	52.7	21,008	63.1	18,540	90.4

(注) 包括利益 2025年12月期 18,957百万円(△36.7%) 2024年12月期 29,959百万円(△6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	210.50	210.47	3.9	4.5	5.9
2024年12月期	352.53	352.41	7.3	4.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 78百万円 2024年12月期 △74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	462,600	277,220	57.5	5,609.42
2024年12月期	472,787	273,754	55.4	5,164.85

(参考) 自己資本 2025年12月期 266,021百万円 2024年12月期 262,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	27,554	△11,162	△31,716	45,792
2024年12月期	26,964	△10,172	△14,975	60,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	5,189	28.4	2.0
2025年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00	4,840	47.5	1.9
2026年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		27.1	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	360,000	2.9	23,000	10.8	22,500	7.7	21,000	103.1	442.81

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	50,286,544株	2024年12月期	53,286,544株
② 期末自己株式数	2025年12月期	2,862,378株	2024年12月期	2,537,112株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	49,121,980株	2024年12月期	52,591,629株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	17,474	11.7	6,700	30.2	7,834	26.9	9,020	20.1
2024年12月期	15,637	9.9	5,144	27.8	6,173	17.4	7,510	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	183.63	183.60
2024年12月期	142.81	142.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	270,014	177,433	65.7	3,741.22
2024年12月期	277,816	180,518	65.0	3,556.47

(参考) 自己資本 2025年12月期 177,424百万円 2024年12月期 180,488百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は2026年2月13日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

3. 当社は、2026年2月20日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会開催前に当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略	9
(3) 対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年12月期	349,979	20,765	20,888	10,340
伸長率 (%)	△0.3	1.7	△0.6	△44.2
2024年12月期	351,064	20,414	21,008	18,540

当連結会計年度における世界経済は、米国の通商政策による影響がみられた中で、中国など一部の地域においては足踏みがみられたものの、国内や東南アジアでは景気は緩やかな回復基調となり、インドでは景気の拡大が続きました。また、重点開発領域として位置付けているバッテリー関連事業においては、世界的にEV市場の拡大スピードが鈍化したことで、当社グループの戦略も大きな影響を受けました。

このような環境のなか、当企業グループは次の3つを経営方針として掲げ、経営活動を行ってまいりました。

第一の方針である「高収益既存事業群への変革」については、成長事業として位置付ける海外の包装関連分野では、トルコでリキッドインキや接着剤の新工場が稼働したほか、インドではリキッドインキの生産能力増強を決定し、中国では生産拠点の再編を行いました。タイでは、経営統合によるシナジーの最大化により、缶用塗料が堅調に推移しました。デジタル印刷市場の成長に伴うインクジェットインキの伸長に関しては、顧客での在庫調整を受け一部停滞が見られたものの、昨年並みに推移いたしました。環境意識を背景として脱プラスチックに寄与する機能性コーティング剤は好調に推移した一方、省エネルギー対応のUV及びLEDインキの販売は、出版市場の低迷により安価品の需要が増加したことでセールスマックスの悪化が見られました。

収益基盤事業として位置付けるプラスチック用着色剤は、太陽電池用途の在庫調整により海外が減少した一方、国内はコストダウンと価格の改定を進めました。同じく原材料費や運搬費等の費用増加がみられた国内の接着剤やリキッドインキは、品種統合による効率化やコストダウン、営業体制の再編を推し進めることで利益を確保したほか、主力の埼玉製造所において生産効率化のための投資を決定いたしました。国内のオフセットインキは、情報系印刷市場の縮小が継続する中で、生産や物流面のアライアンスを更に進め、サプライチェーンの効率化を推進し採算改善を図りました。

第二の方針である「戦略的重点事業群の創出」については、ディスプレイ・先端エレクトロニクス関連事業で、液晶ディスプレイ市場の中国へのシフトが一段と加速する中、中国にて現地パートナーとの合弁会社を設立し、カラーフィルター用材料の現地供給を開始したほか、CMOSイメージセンサーなどの光半導体材料の拡販も進めました。また、ディスプレイ用粘着剤の中国市場向けの拡販が大きく伸長し、供給体制の再整備に着手いたしました。半導体関連分野では、封止材料として絶縁保護シートが伸長したほか、低誘電樹脂材料が新たに採用されました。

モビリティ・バッテリー関連事業では、車載用リチウムイオン電池材料が、世界的なEV市場の鈍化により各拠点で出荷が停滞しました。北米で2拠点目となるケンタッキー州での車載用リチウムイオン電池材料の新工場においては、稼働時期を延期することとし、ハンガリーでは2社目の供給に向けた設備増強が完了しましたが、市場動向に合わせて事業計画を修正したことにより、それぞれ減損の認識が必要となりました。このほか、負極材用や全固体電池向けなどの新規用途の開発も継続して進めましたが、全体的に投資金額と時期の見直しを行い、資金をM&Aなどの戦略投資に活用することといたしました。

第三の方針である「経営基盤の変革」については、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点に基づいた経営資源の強化に取り組み、サステナビリティビジョンasv2050/2030に基づいて作成した新マテリアリティの社内外への周知・浸透を推進したほか、国内外で再生エネルギー由来電力の導入や太陽光発電設備の追加導入をすすめ、サステナビリティ経営を着実に推進しました。

また、人的資本強化のため、昨年初めて実施したエンゲージメント調査を、東南アジア全社を対象として含めて実施し、課題の解決に向けた拠点との対話を進めたほか、DE&I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の観点も重視した施策を実践しました。このほか、主体的なキャリア自律・成長により、社員一人ひとりの力が最大限に発揮される、挑戦を促す新人事制度「artience HR CANVAS」を導入しました。このほか、商号変更と理念体系の刷新に伴うCI浸透の活動に関しては、CEOが拠点を訪問して、座談会形式で社員と意見交換をする会を引き続き開催しました。また、社員の挑戦と成長の促進、挑戦する風土を醸成するとともに、イノベーションを創出するため、本社内に素材分野に特化したグローバル共創拠点である「Incubation CANVAS TOKYO」を開業いたしました。

AI活用を含むDXの推進に関しては、技術開発や生産革新への活用を進めたほか、「生成AIネイティブ500」を掲げ、2027年までに500名のデジタル中核人材を確保すべく、人材育成を進めました。このほか、導入した統合基幹業務システムにより各種業務の効率化やグローバル調達の拡大を進めると共に、サイバーセキュリティなどのリスク対策なども進めました。

資本効率性向上や株価を意識した経営への取り組みに関しては、ROEの目標値を2026年度末で8%へと引き上げ、ROICの全社導入、CCC改善による運転資金の圧縮、保有株式の縮減と自己株式の取得を進めました。また、ガバナンスの強化のため、経営経験のある独立社外取締役を増員し、IRやSR活動を通じた株主との対話を継続させ、経営施策への反映に取り組みしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,499億79百万円（前期比0.3%減）と減収になりましたが、営業利益は207億65百万円（前期比1.7%増）の増益となりました。また、経常利益は208億88百万円（前期比0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上もあり103億40百万円（前期比44.2%減）と、それぞれ減益となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
色材・機能材関連事業	86,089	84,304	△2.1	3,367	2,254	△33.1
ポリマー・塗加工関連事業	88,518	90,305	2.0	7,151	8,292	15.9
パッケージ関連事業	91,527	92,499	1.1	5,413	5,464	0.9
印刷・情報関連事業	83,325	80,994	△2.8	4,885	4,528	△7.3
その他	5,805	5,712	△1.6	△381	313	—
計	355,267	353,818	△0.4	20,436	20,853	2.0
調整額	△4,202	△3,838	—	△22	△87	—
連結	351,064	349,979	△0.3	20,414	20,765	1.7

① 色材・機能材関連事業

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国で大型パネル用が補助金政策効果等で前半に需要の増加が見られたものの、台湾ではパソコン用など中小型パネル向けの出荷低調が続いたことに加え、国内のパネルメーカー撤退もあり販売は減少しました。光半導体材料は、中国でスマートフォン向けに販売が拡大しました。

プラスチック用着色剤は、国内では飲料キャップ用が堅調で、コストダウンや価格改定による効果もあり損益が改善しました。海外では、前期に好調であった太陽電池用や自動車の低調が続きました。

車載用リチウムイオン電池材料は、EV市場の成長鈍化により低調に推移しました。顧客開拓や次世代製品開発を継続して進めましたが、中国拠点稼働や製品開発に伴う費用増などを補うには至りませんでした。インクジェットインキは、顧客での在庫調整や競争環境の激化による影響を大きく受けましたが、前期並みに推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は843億4百万円（前期比2.1%減）、営業利益は22億54百万円（前期比33.1%減）と、減収減益になりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料は、導電性接着シート等の機能性フィルムが、スマートフォンの新モデル向けの増加や中国での拡販により、好調に推移しました。また、半導体関連材料については開発品の採用が拡大しました。

粘着剤は、国内では自動車向けなど工業用が堅調に推移し、中国ではディスプレイ用の需要増を取り込み大きく伸長したほか、インドでも市場開拓により販売が拡大しました。接着剤は、包装用が国内外で総じて堅調だったものの、一部地域では市況低迷の影響を受けました。工業用はリチウムイオン電池向けがEV市況鈍化もあり伸び悩みました。

缶用塗料は、国内では拡販もあり伸長し、海外ではタイを中心に、食缶用の需要が好調に推移し、飲料缶用も拡販が進んだほか、トルコでも大手顧客への拡販により伸長しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は903億5百万円（前期比2.0%増）、営業利益は82億92百万円（前期比15.9%増）と、増収増益になりました。

③ パッケージ関連事業

リキッドインキは、国内では、パックご飯や冷食、詰替え包材向けなどの需要が堅調に推移したことに加え、段ボール用も夏季に猛暑の影響もあり飲料関連が堅調でした。また、環境対応型製品の拡販が進んだほか価格改定による効果もあり、売上高が伸長しました。

海外では、中国での消費低迷や北米での住宅市況低迷の影響を受けましたが、東南アジアやインドでは市況に支えられ堅調に推移しました。トルコでは、新工場稼働により新規顧客や周辺国への拡販が本格的に進みましたが、償却費負担も増加しました。

グラビアのシリンダー製版事業は、包装用の新版需要を確保したことや、エレクトロニクス関連の精密製版も緩やかに回復したことから堅調な販売となりました。

これらの結果、当事業全体の売上高は924億99百万円（前期比1.1%増）、営業利益は54億64百万円（前期比0.9%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

国内では、情報系印刷市場の縮小が続き、広告、出版向けは低調に推移しましたが、カード向けの需要が増加したほか、事業ポートフォリオ変革を進めたことで、機能性コーティング剤や省エネルギー対応の高感度UVインキなどの機能性インキの販売は拡大しました。

海外では、出版や新聞向けなど情報系印刷の市場停滞に伴い中国や欧州、北米で低調でしたほか、紙器パッケージ向けの市場も東南アジアなどで弱含んだことで競争環境も厳しくなりました。

これらの結果、当事業全体の売上高は809億94百万円（前期比2.8%減）、営業利益は45億28百万円（前期比7.3%減）と、減収減益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、持株会社であるartienceによる役務提供などを対象にしています。当連結会計年度においては、売上高は57億12百万円（前期比1.6%減）と減収になり、営業利益は3億13百万円（前期は、3億81百万円の営業損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（単位：百万円）

	前期末	当期末	増減
総資産	472,787	462,600	△10,187
負債	199,033	185,379	△13,653
純資産	273,754	277,220	3,466

当連結会計年度末における総資産は4,626億円で、前連結会計年度末より101億87百万円減少しました。負債は1,853億79百万円で、前連結会計年度末より136億53百万円減少しました。純資産は2,772億20百万円で、前連結会計年度末より34億66百万円増加しました。

当連結会計年度末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ円安外貨高に振れたため、海外子会社で保有する資産及び負債、為替換算調整勘定がそれぞれ増加しました。また、海外での新工場完成に伴い建物及び構築物や機械装置及び運搬具が増加し、建設仮勘定が減少しました。さらに、保有株式の株価上昇を反映し、投資有価証券及びその他有価証券評価差額金が増加しました。なお、第3回無担保普通社債を発行し、一部の借入金を借り換えており、長期借入金が増加し、短期借入金が大幅に減少しました。これに加え、自己株式の取得による支出や法人税及び配当金の支払いに伴い現金及び預金が大幅に減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,964	27,554	589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,172	△11,162	△989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,975	△31,716	△16,741
現金及び現金同等物の期末残高	60,052	45,792	△14,260

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、前期末残高より142億60百万円減少し、457億92百万円となりました。

営業活動により得られた資金は275億54百万円（前連結会計年度比5億89百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上などによる資金の増加や、支払債務の減少及び法人税等の支払いなどによる資金の減少がありました。

投資活動により使用した資金は111億62百万円（前連結会計年度比9億89百万円増）となりました。有形固定資産の取得による支出などによる資金の減少や、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入などによる資金の増加がありました。

財務活動により使用した資金は317億16百万円（前連結会計年度比167億41百万円増）となりました。長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどによる資金の減少や、長期借入れによる収入などによる資金の増加がありました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率（％）	53.3	54.9	55.4	57.5
時価ベースの自己資本比率（％）	23.2	31.1	33.9	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	20.3	3.8	3.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.5	12.8	11.2	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)				
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2026年12月期（予想）	360,000	23,000	22,500	21,000
2025年12月期	349,979	20,765	20,888	10,340
伸長率（％）	2.9	10.8	7.7	103.1

次期の経済環境は、緩やかな回復が続くことが期待される一方、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、景気を下押しするリスクもあります。また、米国の政策動向や中国での景気停滞による影響など、当企業グループを取り巻く環境には不透明感もありますが、10頁の課題への施策を進めることで、次期の業績見通しは、売上高3,600億円（伸長率2.9%増）、営業利益230億円（伸長率10.8%増）、経常利益225億円（伸長率7.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益210億円（伸長率103.1%増）と見込んでおります。

2. 企業集団の状況

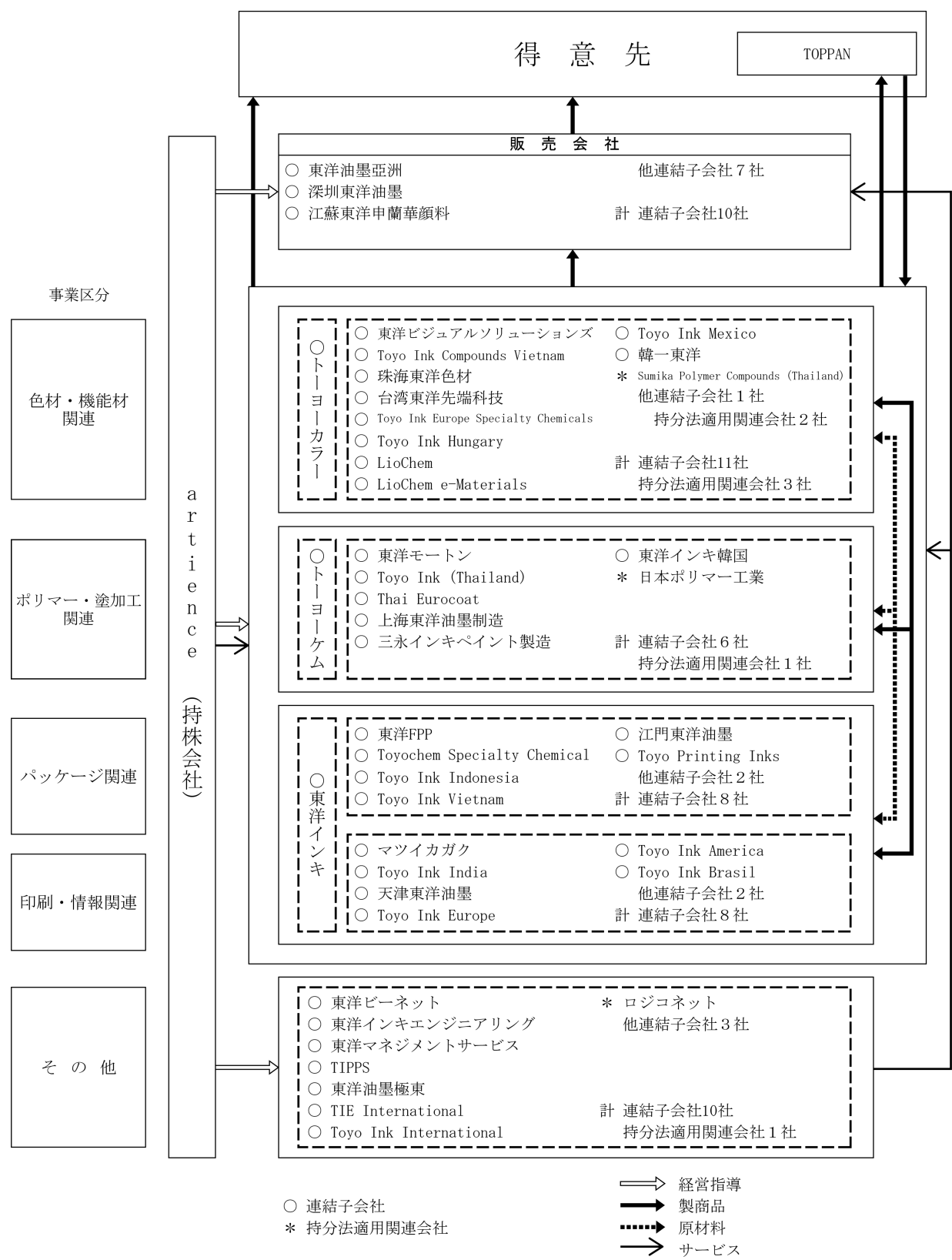
当企業グループは当社、連結子会社56社及び持分法適用関連会社5社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

区分	主要な事業の内容	主要な会社	
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料、 インクジェット材料、 リチウムイオン電池材料 等	国内	トーヨーカラー、 東洋ビジュアルソリューションズ
		海外	Toyo Ink Compounds Vietnam、 珠海東洋色材、台湾東洋先端科技、 Toyo Ink Europe Specialty Chemicals、 LioChem、LioChem e-Materials、韓一東洋 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料、メディカル製品 等	国内	トーヨーケム、東洋モートン 他
		海外	Toyo Ink (Thailand)、上海東洋油墨制造、 三永インキペイント製造、東洋インキ韓国 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	東洋インキ 他
		海外	Toyochem Specialty Chemical、 Toyo Ink Indonesia、Toyo Ink Vietnam、 江門東洋油墨、Toyo Printing Inks 他
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、 印刷材料 等	国内	東洋インキ、マツイカガク
		海外	Toyo Ink India、天津東洋油墨、 Toyo Ink Europe、Toyo Ink America、 Toyo Ink Brasil 他
その他の事業	原料販売、役務提供、 不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット 他
		海外	TIPPS、東洋油墨極東、 Toyo Ink International 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	海外	東洋油墨亞洲、深圳東洋油墨 他

また、当企業グループとその他の関係会社の子会社であるTOPPAN株式会社との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。
(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、2024年より、商号・理念体系を新たにしました。新商号artience（読み方：アーティエンス、英語表記artience Co., Ltd.）は、「art」と「science」を融合した言葉です。artは色彩をはじめとした五感や心への刺激に加え、リベラルアーツの観点、scienceは技術や素材、合理性を表現しています。

新たな理念体系は、経営の基本的な考え方となるCorporate Philosophy（経営哲学）「人間尊重の経営」、ステークホルダーへの約束となるBrand Promise & Slogan（ブランドプロミス&スローガン）「感性に響く価値を創り出し、心豊かな未来に挑む」「Empowering Feeling」、社員の活動の拠り所となるOur Principles（行動指針）から構成されています。この理念体系の中で、持続的に輝き続ける未来のために人々が心豊かに暮らすことのできる社会を実現したいという「存在理由」、さまざまな技術や発想をつなぎ社会が抱える課題を解決に導くために、自社だけではなくパートナーと協業しその力を組み合わせることで人々の心を充たす美しさ・快さ・安心を届けるという「私たちの役割」を明確にし、我々が今後世界に提供していくべき価値を「感性に響く価値」と定義いたしました。

当企業グループは新たな理念体系のもと、強みとすべくartとscienceを融合し磨き上げ、目で見えること、触れて感じること、あるいは製品の品質を通じて感じることなど、人々の感性に響く価値を創り出し、心豊かな未来の実現に貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

artienceとしての新たな理念体系のもと、変革を実践していく計画として、2030年をゴールとした経営計画artience2027/2030“GROWTH”を策定しております。本期間を通じて、「事業ポートフォリオの変革」「資本効率とキャッシュフローの最大化」「企業基盤構築とサステナビリティ経営」に取り組んでおります。2024年からの3年間をartience2027(2024年～2026年)とし、3つの基本方針「高収益既存事業群への変革」、「戦略的重点事業群の創出」、「経営基盤の変革」に基づき、変革へ向けた取組みを進めております。

「高収益既存事業群への変革」では、当企業グループの既存事業を、成長事業、収益基盤事業、構造改革・戦略再構築事業に分類し、それぞれの位置付けに応じた戦略を推進することで事業ポートフォリオの変革を進めてまいります。成長事業の拡大へ集中する一方、収益基盤事業の効率性・生産性の向上を通じた収益力の強化を図ります。また、構造改革・戦略再構築事業については、大胆な施策による構造改革の断行や、成長軌道を描くことが可能な事業については、新たな戦略を策定し、変革を実行してまいります。

「戦略的重点事業群の創出」では、リチウムイオン電池用材料、ラミネート接着剤をはじめとするモビリティ・バッテリー分野と、液晶ディスプレイ用カラーレジストや光学用粘着剤、イメージセンサー用材料を含む半導体関連材料などのディスプレイ・先端エレクトロニクス分野の2つの領域にグループの資源を集中し、新たな収益の柱となる事業群を創出してまいります。また、2030年以降を見据え、環境・バイオ・エネルギーを次世代事業と位置付け、事業の領域拡大や創出へ向けた取組みを進めてまいります。

「経営基盤の変革」では、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点を基本とした経営資源の強化に取り組めます。その中でも、変革の起点と考える人的資本の強化や風土の醸成、資本コストを意識した経営のための基盤強化へ特に注力してまいります。また、DXの推進においては、AIの実践展開とともに情報セキュリティの強化を進めてまいります。さらに、環境課題を始めとした社会的責任への対応を進め、目指す姿の実現を支える経営基盤の変革を進めてまいります。

(3) 対処すべき課題

新中期経営計画「artience2027」の3年目となる次期連結会計年度では、各事業を以下の通り推進してまいります。

色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国現地企業との合弁会社により確立した生産体制を起点に、市場ニーズへの対応力を高め、シェア向上へ取り組んでまいります。光半導体材料は、堅調な拡大基調を継続するとともに、当該事業において蓄積した知見を基に、次世代技術の開発や当社グループ内の関連材料との連携による用途展開を進めてまいります。車載用リチウムイオン電池材料は、事業環境を見据えて柔軟な対応を図ることで適切な生産体制を維持しつつ、中国大手向けの本格生産、ハンガリーでの新規顧客への供給など、着実に実績を積み上げてまいります。また、負極用やLFMP用の導電助剤への展開に加え、車載以外にもESS用への検討など、製品構成拡大により収益機会の多様化を進めます。並行して、全固体電池など次世代技術の開発も推進してまいります。

ポリマー・塗加工関連事業では、粘接着剤において、顧客ニーズをとらえた新製品の開発や生産革新を進め、収益力の向上に取り組んでまいります。特に、ディスプレイ用光学粘着剤は、生産能力の増強やサプライチェーンの最適化により、さらなる事業の拡大を図ってまいります。缶用塗料は、グローバルの拠点間ネットワークを強化してシナジー創出を加速してまいります。先端エレクトロニクス関連材料は、実績化が進む半導体関連製品を着実に拡大させるとともに、市場の要求をとらえた機能製品群の拡張を図ってまいります。

パッケージ関連事業では、海外市場の成長取り込みと、国内市場での収益基盤の強化を進めてまいります。トルコで稼働させた新工場を地域の中核拠点とし、リキッドインキに加え、ラミネート接着剤についても事業の拡大を進めます。インドでは、市場成長を着実に取り込むとともに、生産能力増強に向けた投資を進めてまいります。中国では、複数拠点の生産・販売・技術の新体制のもと事業の成長を加速させてまいります。国内市場では、省人化、自動化による効率化投資により収益基盤の強化を図ってまいります。また、環境対応製品群の開発や拡充を進め、顧客ニーズを先取りしたマーケティング活動を進めてまいります。

印刷・情報関連事業では、海外での機能性インキ（UVインキ、金属インキ、スクリーンインキ）の拡販を進めてまいります。特にUVインキについては、当社独自素材による差別化製品のグローバル展開や、省エネニーズをとらえたUV及びLEDインキの拡販に取り組みます。加えて、高級紙器向けの機能性コーティング剤のさらなる拡大を進めてまいります。また、国内の情報系印刷市場の縮小は今後も継続する前提のもと、共同物流の拡大なども含めた更なる効率化を進めてまいります。

このような事業活動に加え、持続可能な経営の実践につながる経営基盤の強化を進めてまいります。特に、根幹となる人的資本については、グローバルでの事業戦略に連動した人材の確保・育成や生産性向上につながる諸施策を進め、更なる強化を図ってまいります。DE&Iの推進やビジネスアイデアコンテストの実施など、エンゲージメント向上や挑戦する風土の醸成を図ってまいります。一方、ROIC等の指標に基づいた成長事業への資源配分や既存事業の改善活動に取り組む等、資本効率性の改善に向けた取り組みを進めてまいります。さらに、サステナビリティビジョンasv2050/2030や新たに設定したマテリアリティに基づき、環境課題を始めとした社会的要請に応える取り組みを継続してまいります。事業活動や経営基盤のあらゆる領域へのAI活用を加速させ、製品開発やオペレーションの変革を推進するとともに、生産性の向上や生産の持続性の確保に向けて、DXを活用したスマートファクトリー化をすすめ、情報セキュリティに関わる取り組みも強化してまいります。新CIと理念体系に基づく新たなブランドの浸透を一段と進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,855	47,625
受取手形及び売掛金	※1,6 109,412	※1,6 106,769
有価証券	99	291
商品及び製品	39,004	40,377
仕掛品	622	599
原材料及び貯蔵品	28,608	27,675
その他	5,833	5,681
貸倒引当金	△1,154	△1,347
流動資産合計	245,282	227,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3,7 124,648	※3,7 133,334
減価償却累計額	△78,813	△83,133
建物及び構築物（純額）	45,834	50,200
機械装置及び運搬具	183,215	197,682
減価償却累計額	△150,695	△157,033
機械装置及び運搬具（純額）	32,519	40,649
工具、器具及び備品	29,479	30,664
減価償却累計額	△24,406	△24,867
工具、器具及び備品（純額）	5,072	5,796
土地	※3,7 31,084	※3,7 31,311
リース資産	8,810	9,153
減価償却累計額	△3,006	△3,378
リース資産（純額）	5,803	5,774
建設仮勘定	28,022	14,192
有形固定資産合計	148,338	147,926
無形固定資産	5,964	6,028
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 57,610	※2 61,997
退職給付に係る資産	9,427	11,461
繰延税金資産	4,828	5,019
その他	1,673	2,859
貸倒引当金	△338	△365
投資その他の資産合計	73,202	80,972
固定資産合計	227,504	234,927
資産合計	472,787	462,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,6 70,747	※3,6 67,913
短期借入金	※3 45,825	※3 14,336
未払法人税等	2,972	2,983
その他	※8 19,923	※8 20,837
流動負債合計	139,469	106,070
固定負債		
社債	10,000	15,000
長期借入金	※3 24,914	34,100
繰延税金負債	13,968	17,066
環境対策引当金	80	79
退職給付に係る負債	3,254	3,747
資産除去債務	35	35
その他	※9 7,310	※9 9,279
固定負債合計	59,564	79,309
負債合計	199,033	185,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,466	32,513
利益剰余金	159,807	155,804
自己株式	△7,992	△9,049
株主資本合計	216,015	211,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,645	24,483
為替換算調整勘定	25,147	29,516
退職給付に係る調整累計額	304	1,020
その他の包括利益累計額合計	46,097	55,019
新株予約権	29	8
非支配株主持分	11,611	11,189
純資産合計	273,754	277,220
負債純資産合計	472,787	462,600

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	※1 351,064	※1 349,979
売上原価	※2 276,445	※2 273,964
売上総利益	74,618	76,015
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,195	8,217
給料及び手当	13,803	14,129
賞与	2,561	2,517
福利厚生費	3,365	3,468
減価償却費	1,997	2,147
研究開発費	※2 3,951	※2 4,312
その他	20,331	20,457
販売費及び一般管理費合計	54,204	55,249
営業利益	20,414	20,765
営業外収益		
受取利息	594	473
受取配当金	1,346	1,411
為替差益	384	-
持分法による投資利益	-	78
正味貨幣持高に係る利得	1,373	2,251
その他	767	704
営業外収益合計	4,466	4,919
営業外費用		
支払利息	2,762	1,232
為替差損	-	2,307
持分法による投資損失	74	-
その他	※5 1,034	※5 1,256
営業外費用合計	3,872	4,796
経常利益	21,008	20,888
特別利益		
固定資産売却益	※3 22	※3 336
投資有価証券売却益	4,238	2,846
その他	3	6
特別利益合計	4,264	3,189
特別損失		
固定資産除売却損	※4 336	※4 574
減損損失	※6 401	※6 7,267
投資有価証券売却損	556	-
投資有価証券評価損	839	-
その他	234	250
特別損失合計	2,368	8,092
税金等調整前当期純利益	22,904	15,984
法人税、住民税及び事業税	5,370	6,175
法人税等調整額	△1,214	33
法人税等合計	4,156	6,208
当期純利益	18,748	9,776
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	207	△564
親会社株主に帰属する当期純利益	18,540	10,340

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	18,748	9,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	3,837
為替換算調整勘定	11,639	4,607
退職給付に係る調整額	△834	715
持分法適用会社に対する持分相当額	△394	19
その他の包括利益合計	※1 11,211	※1 9,181
包括利益	29,959	18,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,843	19,262
非支配株主に係る包括利益	1,115	△304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,468	156,381	△10,615	209,967
当期変動額					
剰余金の配当			△5,038		△5,038
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,540		18,540
自己株式の取得				△7,505	△7,505
自己株式の処分		8		42	50
自己株式の消却		△10,086		10,086	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		10,076	△10,076		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2	3,425	2,623	6,047
当期末残高	31,733	32,466	159,807	△7,992	216,015

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,845	14,809	1,139	35,794	45	9,845	255,653
当期変動額							
剰余金の配当							△5,038
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,540
自己株式の取得							△7,505
自己株式の処分							50
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰 余金への振替							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	799	10,337	△834	10,303	△16	1,765	12,053
当期変動額合計	799	10,337	△834	10,303	△16	1,765	18,100
当期末残高	20,645	25,147	304	46,097	29	11,611	273,754

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,733	32,466	159,807	△7,992	216,015
当期変動額					
剰余金の配当			△5,006		△5,006
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,340		10,340
自己株式の取得				△10,450	△10,450
自己株式の処分		△12		69	57
自己株式の消却		△9,323		9,323	-
利益剰余金から資本剰 余金への振替		9,336	△9,336		-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		46			46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	46	△4,002	△1,057	△5,013
当期末残高	31,733	32,513	155,804	△9,049	211,002

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	20,645	25,147	304	46,097	29	11,611	273,754
当期変動額							
剰余金の配当							△5,006
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,340
自己株式の取得							△10,450
自己株式の処分							57
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本剰 余金への振替							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							46
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,837	4,368	715	8,921	△20	△421	8,479
当期変動額合計	3,837	4,368	715	8,921	△20	△421	3,466
当期末残高	24,483	29,516	1,020	55,019	8	11,189	277,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,904	15,984
減価償却費	12,083	13,308
正味貨幣持高に係る利得	△1,373	△2,251
減損損失	401	7,267
受取利息及び受取配当金	△1,940	△1,885
支払利息	2,762	1,232
持分法による投資損益 (△は益)	74	△78
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	△325
有形固定資産除却損	65	124
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,681	△2,846
投資有価証券評価損益 (△は益)	839	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,211	3,624
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,121	320
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,700	△3,471
その他	695	2,304
小計	30,200	33,308
利息及び配当金の受取額	2,219	1,945
利息の支払額	△2,408	△1,310
法人税等の支払額	△3,046	△6,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,964	27,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△591	△19
有形固定資産の取得による支出	△18,033	△14,728
有形固定資産の売却による収入	60	483
無形固定資産の取得による支出	△863	△692
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△90	△265
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,599	4,587
その他	△255	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,172	△11,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,331	△5,021
長期借入れによる収入	12,370	11,300
長期借入金の返済による支出	△16,174	△28,661
社債の発行による収入	-	5,000
収益分配請求権設定契約による収入	4,639	1,906
自己株式の取得による支出	△7,505	△10,450
配当金の支払額	△5,035	△5,003
非支配株主からの払込みによる収入	770	-
リース債務の返済による支出	△593	△619
その他	△114	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,975	△31,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,195	1,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,012	△14,260
現金及び現金同等物の期首残高	56,040	60,052
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,052	※1 45,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は56社であり、子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称

トーヨーカラー(株)

トーヨーケム(株)

東洋インキ(株)

マツイカガク(株)

東洋ビジュアルソリューションズ(株)

東洋モートン(株)

東洋ビーネット(株)

Toyo Ink (Thailand) Co., Ltd.

天津東洋油墨有限公司

Toyo Printing Inks Inc.

LioChem, Inc.

Toyo Ink India Pvt. Ltd.

上海東洋油墨制造有限公司

江門東洋油墨有限公司

Toyochem Specialty Chemical Sdn. Bhd.

TIPPS Pte. Ltd.

台湾東洋先端科技股份有限公司

LioChem e-Materials LLC

三永インキペイント製造(株)

珠海東洋色材有限公司

Toyo Ink Europe NV

Toyo Ink Hungary Kft

Toyo Ink America, LLC

Toyo Ink Europe Specialty Chemicals SAS

PT. Toyo Ink Indonesia

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社5社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な会社等の名称

日本ポリマー工業(株)

Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd.

当連結会計年度において、1社を新たに持分法適用関連会社に含めました。

・当連結会計年度において深圳市容大翊彩科技有限公司が設立され、持分法適用関連会社となりました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

製品、仕掛品、原材料……主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法による低価法

貯蔵品……主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 3～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当企業グループでは、「色材・機能材関連事業」においては、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料、インクジェット材料、リチウムイオン電池材料などの製品又は商品、「ポリマー・塗加工関連事業」においては、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料、メディカル製品などの製品又は商品、「パッケージ関連事業」においては、グラビアインキ、フレキソインキ、グラビアシリンダー製版などの製品又は商品、「印刷・情報関連事業」においては、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料などの製品又は商品を取り扱っております。

当企業グループは、これら4つの事業に関連する製品の製造販売及び商品の販売を主な事業としており、いずれの事業におきましても、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。

製品又は商品の国内販売においては、製品又は商品の引渡時点において顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、顧客に製品又は商品が到着した時点で収益を認識しております。製品又は商品の輸出販売においては、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

取引価格は、顧客との契約において約束された対価を基礎に値引き等を反映した金額で測定しております。なお、有償受給取引に該当する取引は、原材料の仕入価格を控除した純額で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから平均4ヶ月程度で受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

② 超インフレの会計処理

トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えているため、当企業グループは、トルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当企業グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外収益に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当企業グループの連結財務諸表に反映しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形及び売掛金	109,376百万円	106,764百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,910百万円	2,158百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	208百万円	186百万円
土地	453百万円	52百万円
計	661百万円	238百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
支払手形及び買掛金	114百万円	124百万円
短期借入金	161百万円	54百万円
長期借入金	2,160百万円	—
計	2,435百万円	179百万円

4 保証債務

金融機関からの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当連結会計年度 (2025年12月31日)
Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 108,000千)	501百万円	Sumika Polymer Compounds (Thailand) Co., Ltd. (THB 90,000千)	447百万円
従業員(住宅ローン)	2百万円	従業員(住宅ローン)	0百万円
計	503百万円	計	447百万円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形割引高	19百万円	31百万円
受取手形裏書譲渡高	169百万円	179百万円

※6 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
受取手形	1,514百万円	2,899百万円
支払手形	321百万円	435百万円

※7 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	1,924百万円	1,924百万円
土地	6,763百万円	6,763百万円
計	8,687百万円	8,687百万円

※8 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
契約負債	335百万円	300百万円

※9 収益分配請求権設定契約締結による資金調達

前連結会計年度(2024年12月31日)

当社は、2024年2月14日付で、当企業グループが営むCNT分散体事業の生産能力増強に向けた設備投資資金の調達のため、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、DBJに対して収益分配請求権を設定し、その対価として、一定の条件下で総額15,000百万円を上限としたCNT分散体事業の設備投資資金の30.6%に相当する金額をDBJより受領しております。また、当社は、当該収益分配請求権に基づき、DBJに対し収益分配金として、CNT分散体事業を営む子会社から生じる一定の条件で計算したキャッシュ・フローの30.6%を支払う予定です。なお、当社は一定の条件下において、DBJに対して設定した収益分配請求権を買い取る権利を有します。

当連結会計年度において当該契約に基づく負債として固定負債「その他」に4,639百万円計上しております。

当連結会計年度(2025年12月31日)

当社は、2024年2月14日付で、当企業グループが営むCNT分散体事業の生産能力増強に向けた設備投資資金の調達のため、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、DBJに対して収益分配請求権を設定し、その対価として、一定の条件下で総額15,000百万円を上限としたCNT分散体事業の設備投資資金の30.6%に相当する金額をDBJより受領しております。また、当社は、当該収益分配請求権に基づき、DBJに対し収益分配金として、CNT分散体事業を営む子会社から生じる一定の条件で計算したキャッシュ・フローの30.6%を支払う予定です。なお、当社は一定の条件下において、DBJに対して設定した収益分配請求権を買い取る権利を有します。

当連結会計年度において当該契約に基づく負債として固定負債「その他」に6,919百万円計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	350,632百万円	349,525百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	10,109百万円	10,159百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	2百万円	40百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	19百万円
土地	—	244百万円
その他	2百万円	31百万円
計	22百万円	336百万円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	107百万円	261百万円
機械装置及び運搬具	211百万円	242百万円
その他	17百万円	70百万円
計	336百万円	574百万円

※5 収益分配請求権設定契約締結による資金調達

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年2月14日付で、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、「注記事項 連結貸借対照表関係」に記載のとおり、将来DBJに対し収益分配金を支払う予定ですが、当連結会計年度においてCNT分散体事業を営む子会社から生じたキャッシュ・フローに基づき、同契約に基づき将来分配すると見込まれる金額を算定し、うち当連結会計年度に帰属する費用として認識すべきと判断した金額を収益分配に係る費用として営業外費用「その他」に286百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社は、2024年2月14日付で、株式会社日本政策投資銀行（以下、「DBJ」）と収益分配請求権設定契約を締結しております。当社は、「注記事項 連結貸借対照表関係」に記載のとおり、将来DBJに対し収益分配金を支払う予定ですが、当連結会計年度においてCNT分散体事業を営む子会社から生じたキャッシュ・フローに基づき、同契約に基づき将来分配すると見込まれる金額を算定し、うち当連結会計年度に帰属する費用として認識すべきと判断した金額を収益分配に係る費用として営業外費用「その他」に88百万円計上しております。

※6 減損損失

当企業グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

場所	用途	種類
京都府京都市伏見区	駐車場	土地

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

京都府京都市伏見区に保有する駐車場については、賃貸用として用途変更したことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（401百万円）として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価格を反映していると考えられる指標を基礎として合理的に算定された金額から処分見込費用を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

場所	用途	種類
アメリカ ケンタッキー州	工場資産等	建設仮勘定
ハンガリー ペシュト	工場資産等	建設仮勘定、機械装置及び運搬具、土地、工具、器具及び備品
中華人民共和国 広東省	工場資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品
静岡県富士市	製造所資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

アメリカ・ケンタッキー州に所有する工場資産等について、北米におけるEV市場拡大の大幅な減速に伴う車載用リチウムイオン電池材料事業の稼働計画延期による収益見通しの変化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4,951百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建設仮勘定4,951百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、外部の専門家の評価結果を基礎として算定しております。

また、ハンガリー・ペシュトに所有する工場資産等について、欧州におけるEV市場拡大の大幅な減速に伴い車載用リチウムイオン電池材料事業の計画が変更になり、収益見通しを見直したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,257百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建設仮勘定892百万円、機械装置及び運搬具313百万円、土地49百万円、工具、器具及び備品3百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.6%で割り引いて算定しております。

また、中国・広東省に所有する工場資産等については、中国の粘着剤事業において、VOC規制による溶剤型から水性型への移行が市場で進まず販売が伸び悩み、製品開発、顧客開拓により対応を行ってきたものの営業損失が継続したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（972百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物570百万円、機械装置及び運搬具387百万円、工具、器具及び備品14百万円であります。

なお、当資産グループは、個別での売却が困難であることから、処分コスト控除後の公正価値は零と判断しており、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

さらに、静岡県富士市に所有する製造所資産等については、製造所内のエネルギーシステムとして稼働していたコージェネレーションシステムにおいて、経年劣化による維持管理コストの増加に伴いコストメリットを検討した結果、稼働を継続せず年内で停止に至ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（85百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具39百万円、その他2百万円であります。

なお、当資産グループは、個別での売却が見込めないことから、正味売却価額は零と判断しており、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,374百万円	8,710百万円
組替調整額	△4,235百万円	△2,688百万円
税効果調整前	1,139百万円	6,021百万円
税効果額	△339百万円	△2,183百万円
その他有価証券評価差額金	799百万円	3,837百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	11,612百万円	4,607百万円
組替調整額	27百万円	一百万円
税効果調整前	11,639百万円	4,607百万円
為替換算調整勘定	11,639百万円	4,607百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△642百万円	1,377百万円
組替調整額	△560百万円	△326百万円
税効果調整前	△1,202百万円	1,050百万円
税効果額	368百万円	△335百万円
退職給付に係る調整額	△834百万円	715百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	188百万円	19百万円
組替調整額	△582百万円	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△394百万円	19百万円
その他の包括利益合計	11,211百万円	9,181百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	58,286	—	5,000	53,286
合計	58,286	—	5,000	53,286
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	5,262	2,294	5,019	2,537
合計	5,262	2,294	5,019	2,537

- (注) 1 普通株式の発行済株式の減少5,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,294千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,291千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少5,019千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少5,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少8千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少11千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計			—	—	—	—	29

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,386	45.00	2023年12月31日	2024年3月27日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	2,652	50.00	2024年6月30日	2024年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,537	利益剰余金	50.00	2024年12月31日	2025年3月27日

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	53,286	—	3,000	50,286
合計	53,286	—	3,000	50,286
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	2,537	3,347	3,022	2,862
合計	2,537	3,347	3,022	2,862

- (注) 1 普通株式の発行済株式の減少3,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少3,000千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加3,347千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,346千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少3,022千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少3,000千株、ストック・オプションの権利行使による減少7千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少15千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計			—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,537	50.00	2024年12月31日	2025年3月27日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	2,469	50.00	2025年6月30日	2025年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,371	利益剰余金	50.00	2025年12月31日	2026年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	62,855百万円	47,625百万円
有価証券勘定	99百万円	291百万円
計	62,955百万円	47,917百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,902百万円	△1,926百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△0百万円	△198百万円
現金及び現金同等物	60,052百万円	45,792百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「色材・機能材関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」、「パッケージ関連事業」及び「印刷・情報関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤、カラーフィルター用材料、インクジェット材料及びリチウムイオン電池材料等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料、天然材料及びメディカル製品等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	83,959	88,256	90,407	83,297	345,920	5,143	—	351,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,130	262	1,120	27	3,540	661	△4,202	—
計	86,089	88,518	91,527	83,325	349,461	5,805	△4,202	351,064
セグメント利益又は 損失 (△)	3,367	7,151	5,413	4,885	20,818	△381	△22	20,414

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	82,062	90,060	91,751	80,974	344,847	5,132	—	349,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,242	245	748	20	3,257	580	△3,838	—
計	84,304	90,305	92,499	80,994	348,105	5,712	△3,838	349,979
セグメント利益	2,254	8,292	5,464	4,528	20,540	313	△87	20,765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△87百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報
地域ごとの情報
売上高

前連結会計年度(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
156,650	53,434	140,980	351,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

日本	中華人民共和国	その他	合計
157,313	54,607	138,059	349,979

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・機能材 関連事業	ポリマー・塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	401	401	—	—	401

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	色材・機能材 関連事業	ポリマー・塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計			
減損損失	6,294	972	—	—	7,267	—	—	7,267

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	5,164円85銭	5,609円42銭
1株当たり当期純利益	352円53銭	210円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	352円41銭	210円47銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,540	10,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,540	10,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,591	49,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	7
(うち新株予約権(千株))	18	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	273,754	277,220
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,641	11,198
(うち新株予約権(百万円))	(29)	(8)
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,611)	(11,189)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	262,113	266,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	50,749	47,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。